



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第410号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第410号. 京大東アジアセンターニューズレター 2012, 410

ISSUE DATE:

2012-03-19

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/154553>

RIGHT:

目次

- 中国経済研究会のお知らせ
- 上海あれこれ : 2012 年 3 月
- 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

2012年度第1回(通算第25回)の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、大勢の方ご参加をお待ちしております。

記

時 間: 2012年4月17日(火) 16:30-18:00

場 所: 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホール

報告者: 範雲涛 (亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科教授)

テーマ: 「中国 WTO 加盟十周年の総検証: グローバル化とコンプライアンスの相乗効果」

講師略歴:

1963 年、上海市生まれ。84 年、上海復旦大学外国語学部日本文学科卒業。85 年、文部省招聘国費留学生として京都大学法学部に留学。92 年、同大学大学院博士課程修了。その後、助手を経て同大学法学部より法学博士号を取得。東京あさひ法律事務所、バーカー&マッケンジー東京青山法律事務所に国際弁護士として勤務後、上海に帰国し、日系企業の「駆け込み寺」となる。現在、亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科教授、上海対外貿易学院 WTO 研究教育学院客員教授などを務める傍ら、上海朝陽総合法律事務所パートナー弁護士。日中関係や日中経済論、国際ビジネス法務について、理論と現場の両方に精通した第一人者として知られる。著書に、『中国ビジネスの法務戦略』(日本評論社)、『やっぱり危ない! 中国ビジネスの罠』(講談社)などがある。

注: 本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2012年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期: 4月17日(火)、5月15日(火)、6月19日(火)、7月17日(火)

後期: 10月16日(火)、11月20日(火)、12月18日(火)、1月15日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

上海あれこれ : 2012年 3月

13. MAR. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 浦東金融中心の道路に謎の亀裂 → 「問題なし」

2/16午後、ネット上に上海市浦東新区陸家嘴金融貿易区の「上海環球金融中心(通称:上海ヒルズ)」と建築中の「上海中心大廈」との間の道路の地面が割れているとの情報が載った。

これに対して、上海中心大廈建設發展有限公司は、「環球金融中心の近くの東泰路広場で地面割れ」と説明し、その場所を公表し、「問題なし」と以下のように説明し、ただちに修理した。

「上海浦東地区の地盤は軟弱であり、水位も高く、地下の環境条件は複雑である。そこに超高層ビルがたくさん建ち、地下鉄も通っている。

この程度の地面割れは正常範囲内である」と。上海浦東新区の住民は、



《 2/16の地面割れの状況 》

《 3/11の修理後の状況 》

この地区の超高層ビルの乱立に、警戒心を持ち始めており、地盤沈下などを懸念する学者も少なくない。

※昨今、人間の為せる業は、地球温暖化などの環境破壊、原発被害など、解決不能なものを産みだしている。北半球の水力発電ダムの激増で地球の自転速度に変化が出ているという説、四川省大地震は三峡ダムの大量貯水の影響だという説などがあり、浦東新区でも局地的な超高層ビルの乱立が地盤沈下の要因になるという説が浮上しても不思議ではない。正常範囲を大きく飛び越えた事態が起きたときは、ここでも想定外という言葉が使われるのだろう。

なお三菱電機は、「上海中心大廈」にエレベーターを納入する。このエレベーターは世界最高速であり、地上632mの最上階まで昇るのに、1分を切る速さだという。三菱電機はこの技術で、アジア各地の高層ビルにエレベーターを売り込み、大儲けする予定。なお世界のエレベーター市場での三菱電機のシェアは、現在12%、今後17%程度にまで引き上げるという。

2. 日系介護産業進出の採算は？

中国では、「高齢者」とされる60歳以上のお年寄りが、2015年には2億2100万人に達するといわれ、急速な高齢化が大きな社会問題になりつつある。同時に介護製品や介護サービスのマーケットが注目されており、2020年には5000億元(約6兆4000億円)規模の市場になるといわれている。昨今、日系介護企業の、中国介護事業への進出が相次いでいる。なお、上海市の平均寿命は82.51歳(女性84.80歳、男性80.23歳)で、全国第1位。全国平均は73歳。

総合介護サービスのロングライフホールディング(本社:大阪市北区)は、山東省青島市に地元企業と合弁で老人ホームの運営会社を設立した。メディカル・ケア・サービス(本社:埼玉県さいたま市)やワタミ(本社:東京都大田区)なども、事業進出する計画を策定済み。介護最大手のニチイ学館(本社:東京都千代田区)は、2月に上海市で福祉用具の卸売り会社を設立、2016年度には売上高で10億円を目指すという。

たしかに中国の高齢者マーケットは巨大で有望だが、法令などが未整備であることもあって、事業進出即大儲けというわけにはいかないようだ。またこのビジネスは、行政機関や病院関係者との密接なコネクションが必要とされる。日系企業にとって、しばらくは手探りの状態が続くだろう。なお上海市内の路面店や百貨店などでも、福祉・介護用品専門ブースはほとんど見当たらない。すでに5年前から、中堅企業の日系M社は、北京・上海を中心にして、介護用品の販売を始めている。ネット上で店舗をみつけたので、そこに訪ねてみたが、マンションの1室で倉庫兼用のようなところで、とても大儲けしているようには見えなかった。

3. 老舗書店閉店の顛末

上海市内の淮海路にあった大型老舗書店「上海書城淮海店」が、2月中旬に閉店した。この書店は1981年に開業し、2005年には5フロアーで営業面積1500㎡となり、上海市内最大の規模を誇っていた。昨今、売り上げが大幅に減少してきたため、30年の歴史に幕を閉じることになった。

上海市新聞出版局は、このほど市内書店などに総額500万元(約6400万円)の補助金を支給すると発表した。上海市内では、店舗の賃貸料アップ、人件費上昇、オンラインショッピングの増加などで、経営不振に陥り、閉店する書店が多くなり、市民の間から、「街から本屋がなくなる」との不安の声に応えたもの。この発表を受けたからなのか、「上海書城淮海店」は、おなじ淮海中路沿い



に場所を移して8月に再オープンするという。

一方、中国の電子書籍端末の最大手「漢王」は、タブレット端末やスマートフォンのあおりをもちに受け、2011年の赤字は3億5千万元に達したのではないかといわれ、経営が厳しい局面に立たされている。「漢王」は iPad(アイパッド)が世に出る前までは、電子書籍市場が中国でも本格的に立ち上がると期待され、上場を果たすほど囑望された企業であった。

4. 英ピザ店、「仏租界」表記を謝罪、罰金納付

2月末、上海市永嘉路にオープンしたイギリスのピザチェーン大手の「ピッツァ・マルザーノ」店が、店の宣伝チラシや看板に、「フランス租界」と表記していたため、中国人客から抗議を受けた。そのピザ店の場所は、もともとフランス租界があった場所で、その風情が残っているところであり、その店の英国人幹部がそれを店の宣伝に使ったもの。ピザ店側は、直ちに謝罪し、その表記をすべての宣伝から削除した。その後、上海市当局は、「中国人の感情を傷つけ、法律にも抵触した」として、同社に4万7千元の罰金を課した。



このピザ店の周辺には、たしかにその風情は残っていたが、この店以外にしゃれた感じの飲食店はなかった。店内は白を基調としたインテリアなどで構成されており、落ち着いた雰囲気を醸し出しており、3/11に訪ねたときは、「仏租界」騒動などは微塵も感じさせなかった。ピザも美味しく、お客さんも多く、サービスのサービスも上等の部類だった。

5. 上海地下鉄情報

2月初旬、ネット上で上海市内の地下鉄の基本料金が、3元から2元へ値下げされるとのデマが飛び交った。地下鉄運営会社の申通地鉄集団は、ただちにこれを否定し、ネット上に新料金を詳細に掲載した。上海の地下鉄は定期券などの割引制度がなく、利用者に不満がたまり、ネット利用の値下げ要請が表面化したもののようである。



申通地鉄集団は、3/01から、「3日間乗り放題切符」を発売開始した。市内の全路線(11路線)を3日間、自由に乗降でき、価格は45元。旅行者や出張者をターゲットに販売し、時間切れ後は、個人が記念に持ち帰ることができる。

6. 上海タクシー情報

2月中旬、上海市の古北地区一帯で、日本人などがタクシーの料金詐欺にあうケースが多く見られるようになっていると、日本人仲間から警告の連絡があった。中には、1.6キロで900元を騙し取られた日本人がいるという。代表的な手口は以下のようなもの。料金支払いの際、運転手がわざわざ100元札での支払いを要求してくるので、それに応じて100元札を差し出すと、偽札なので使えないと突き返され、新しい100元札を要求される。仕方がないので、2から3度それを繰り返しているうちに、やっとOKとなる。その間に、手元に戻って来た100元札は見事に偽札にすり替えられているという。またプリペイドカードで支払おうとすると、いったん受け取るが使えないと突き返してくる。その間に残高がゼロに近い他のプリペイドカードにすり替えられてしまうという、マジックまがいの手口など。

私は古北地区の近くに住んでいるが、今まで、そのようなハメに陥ったことがない。しかし2/23、上海市当局は、概観や内装、ナンバープレートなどが実物そっくりの偽装闇タクシーを2011年度中に、546台、摘発したと発表した。この偽装闇タクシーは、一般中国人でも正規のタクシーとまったく見分けがつかないという。ましてや日本人で、少々アルコールが入った後で、この偽装闇タクシーに乗れば、上記の料金詐欺にあっても仕方がないということだろうか。

2～3年前には、全国でよくタクシーストが起きた。それらはタクシー運転手が、給与の低さや労働環境の悪さに大きな不満を持っていたということにも原因があったが、中には闇タクシーが地方政府と結託して、正規のタクシー営業を妨害している例も少なくなかった。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増 加 率 (%)	⑧ 輸 入 増 加 率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増 加 率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加 率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3

2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。